



メールマガジン 2018 年 7 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ一覧.....	6

1. はじめに

大変暑さが厳しいですね。皆様におかれましても、十分にお体にお気を付けください。

7月14日、21日の2日間にあたり、「静岡県事業引き継ぎ支援センター」が主催する、「M&A 専門家養成講座」に参加してまいりました。

事業引き継ぎ支援センターは、

- ・2020年頃、数十万人の団塊経営者が引退時期に差し掛かる
 - ・60歳以上の経営者のうち半数以上が廃業を予定しており、特に個人事業主では約7割が廃業を予定している
 - ・70歳以上の経営者でも半数以上が事業承継の準備に未着手
- という問題意識の下、国の施策として全国に設置されたもので、中小企業の事業承継を解決する手段の一つとして、M&Aの仲介を行っています。

今回、中小企業のM&A支援を行える専門家を養成したいとの意図により、静岡県下の公認会計士・税理士・弁護士などの希望者から抽選で受講者を募ったものであり、倍率5倍の応募者の中、運よく当選した次第です。この講座に参加することにより、私も「静岡県事業承継ネットワーク」に専門家として登録できることになりました。今後はこの知見をお客様のために活かしていきたいと考えます。

なお、2018年2月26日のBS日テレ-深層ニュースにて、「[急増 中小企業襲う廃業危機 後継ぎ難が深刻事態に 日本経済の損失防げ!](#)」という特集が放送されました。

非常に興味深く、中小企業における事業承継の課題と解決策を論じておりますので、ぜひリンク先のYouTubeでご覧いただければと考えます。

2. 今月の税務関連ニュース

2018年7月に官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。

なお、内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。

内容	公表者
法人税等	
「租税特別措置法関係通達（法人税編）等の一部改正について」（法令解釈通達）	国税庁
連結法人における適用額明細書の記載の手引（平成30年4月1日以後終了連結事業年度分）	国税庁
平成30年4月から平成31年3月の間に提供した法人税等各種別表（更新）	国税庁
法人税及び地方法人税の確定申告に係る税額等についての更正の請求（更新）	国税庁
「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「適用額明細書記載の手引（単体法人用）」を掲載	国税庁
「平成29年12月21日付課法2-22ほか2課共同「租税特別措置法関係通達（法人税編）等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明について	国税庁
「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「法人税申告書別表一（一）等の記載項目の追加等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）	国税庁
「平成30年分法人税申告書別表等」の一部掲載（更新）	国税庁
「大法人の電子申告の義務化の概要について」の掲載内容の更新	国税庁
平成30年版 法人税申告書・地方法人税申告書の記載の手引	国税庁
「産業競争力強化法」の一部改正が施行されました	経済産業省
「中小企業等経営強化法」及び「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」の一部改正が施行されました	経済産業省
「先端設備等導入計画策定の手引き」	中小企業庁
消費税等	
「消費税関係申告書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁



内容	公表者
「よくわかる消費税軽減税率制度」を掲載	国税庁
軽減税率制度への対応には準備が必要です！	国税庁
輸出物品販売場の免税販売手続電子化について	国税庁
「輸出物品販売場制度に関するQ & A」を掲載	国税庁
軽減税率対策補助金サイトの更新	中小企業庁
「公正取引委員会の消費税転嫁対策の取組について（平成30年6月版）」	公正取引委員会
所得税等	
平成30年度版暮らしの税情報	国税庁
「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
消費税のあらまし（平成30年6月）	国税庁
「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「平成30年分公的年金等の源泉徴収票の記載のしかた」を一部訂正いたしました。（正誤表）	国税庁
「源泉所得税の納付書兼所得税徴収高計算書の様式について」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等を提供する場合におけるレコードの内容及び記録要領等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
所得税法施行令第262条第1項に規定する国税庁長官の定める方法を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第16号）	国税庁
租税特別措置法施行規則第18条の2第9項に規定する国税庁長官の定める方法を定める件（国税庁告示第16号）	国税庁
住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書（ひな型）（更新）	国税庁
「所得税基本通達の制定について」（法令解釈通達）の一部改正（案）（競馬の馬券の払戻金に係る所得区分）に対する意見公募の結果について	国税庁
税制特例に係る証明書における建築士等の個人の住所欄の削除	国土交通省
資産税関係	



内容	公表者
相続税法基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「相続税の申告書等の様式一覧（平成30年分用）」を掲載	国税庁
平成30年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について（法令解釈通達）	国税庁
平成30年分の路線価図等を公開	国税庁
相続税の物納処理状況等（平成10年度から平成29年度）	国税庁
相続税の延納処理状況等（平成10年度から平成29年度）	国税庁
「平成30年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
国際課税	
OECD租税委員会による「OECD移転価格ガイドライン2017年版」の公表について	国税庁
FAQ「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」を更新	国税庁
「移転価格税制に係る文書化制度（FAQ）」（更新）	国税庁
租税条約に関する資料（更新）	財務省
税制全般その他	
キャッシュアウト取引において、ポストレジから打ち出される「レシート・キャッシュアウト明細書」及び「口座引落確認書」に係る印紙税の取扱いについて（文書回答事例）	国税庁
「申告に関するお知らせ」の格納について（7月5日からの大雨により被害を受けられた法人の皆様へ）	国税庁
「国税庁レポート2018（日本語版）」	国税庁
「平成30年7月豪雨」により被災された納税者の国税に関する法律に基づく申告・納付等の期限の延長について	国税庁
「平成30年7月豪雨に関するお知らせ」サイトを開設	国税庁
「国際観光旅客税法取扱通達」等の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「e-Tax利用の簡便化の概要について」を掲載	国税庁
「社会保障・税番号制度＜マイナンバー＞FAQ」を更新	国税庁



内容	公表者
特定個人情報保護評価書を更新	国税庁
「国税庁組織の英文名称の統一について」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
e-Taxの平成30年度税制改正等に係る対応等について	国税庁
6月18日の大阪府北部の地震により被害を受けられた皆様方へ	国税庁
「税務行政の将来像」に関する最近の取組状況を掲載	国税庁
平成29年度における訴訟の概要	国税庁
平成29年度における審査請求の概要について	国税庁
平成29年度における再調査の請求の概要	国税庁
第142回 国税庁統計年報 平成28年度版	国税庁
6月18日の大阪府北部の地震により被害を受けられた皆様方へ（大阪国税局）	国税庁
広報資料「法人番号について」を掲載	国税庁
法人番号公表サイト利活用事例を掲載	国税庁
税理士法施行規則の一部を改正する省令	財務省
もっと知りたい税のこと	財務省
平成30年度税制改正の解説	財務省
「「裁決用語集」を公表」	国税不服審判所
ふるさと納税に関する現況調査結果の概要	総務省
地方税法施行規則の一部を改正する省令	総務省
平成30年7月豪雨による被災者に対する減免措置等について	総務省
「平成30年7月豪雨による被災者に対する申告等の期限の延長について」（総税企第99号）	総務省
「固定資産の評価の基準並びに評価の実施の方法及び手続を定める件の一部を改正する件（総務省告示第229号）」	総務省
「地方税法附則第17条の第1項の規定に基づく平成31年度又は平成32年度における土地の価格に関する修正基準を定める件（総務省告示第230号）」	総務省
「平成31年度税制改正意見・要望書」の公表について	日本公認会計士協会
「税制の在り方に関する提言」の公表について	日本公認会計士協会



AMANO
Accountants & Advisors

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ一覧

[経理部における課題解決](#)

[資本コストの考え方](#)

以上